



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SRAホールディングス

コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鹿島 亨

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長

(氏名) 小林 俊昭

TEL 03-5979-2666

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,325	7.9	801	46.0	531	△23.1	328	△19.1
28年3月期第1四半期	8,641	9.3	549	25.8	691	39.1	406	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △488百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 443百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	27.09	26.96
28年3月期第1四半期	33.74	33.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	30,492	17,793	58.2
28年3月期	31,823	18,819	59.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 17,759百万円 28年3月期 18,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	30.00	—	55.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,320	1.5	1,742	13.2	1,834	9.8	1,186	22.8	97.79
通期	40,000	2.2	3,940	5.4	4,125	7.1	2,667	475.2	219.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更」に該当します。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	15,240,000 株	28年3月期	15,240,000 株
29年3月期1Q	3,110,555 株	28年3月期	3,113,555 株
29年3月期1Q	12,127,654 株	28年3月期1Q	12,034,555 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいで、企業収益は高い水準にあるものの改善に足踏みがみられ、一方で設備投資は持ち直しの動きがあり、緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス業界におきましても、製造業や銀行等を中心にIT投資は緩やかに増加しましたが、競争激化による厳しい受注環境は依然として続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企業価値ならびに株主価値の向上をめざし、収益構造の改革を推進して高収益モデルを確立するとともに、株主還元のさらなる充実を図るため、2015年度から2017年度（平成28年3月期から平成30年3月期まで）の3年間を対象期間とした中期経営計画を策定し、以下の重点施策に取り組んでおります。（中期経営計画の概要は、平成27年6月24日発表「中期経営計画の策定に関するお知らせ」を<http://www.sra-hd.co.jp/Portals/0/ir/others/20150624.pdf>ご参照願います。）

①既存事業の収益性向上

・売上総利益率のさらなる向上

プロジェクト管理の充実・強化による採算性向上、生産間接費の継続的削減、自社IP製品ビジネスへの取り組み、生産要員規模の適正化を推進しております。

・販管費率の改善

アカウントマネージャー制の導入により営業効率の向上を図るとともに、本社スタッフ部門とシェアードサービスを担当する株式会社SRAプロフェッショナルサービスの運営コストの削減を進めております。

・受注・売上拡大

既存顧客の深耕による顧客内シェア向上を重点施策として受注・売上拡大に努めております。

②ビジネスモデルの変革

・高い売上総利益率が得られる自社IP製品の活用等により、既存事業の高付加価値化（「ストック型ビジネスの拡大」等）にグループをあげて取り組んでおります。

・株式会社SRAでは、製造/組込開発、クラウドコンピューティング、オープンソースソフトウェア等における高い技術力と豊富な実績を活かし、これらを組み合わせることで車載ソフトウェアをはじめとするIoT分野に向けた新しいビジネスへの取り組みを推進しております。

③「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の強化

・開発事業、運用・構築事業に比べると売上総利益率が低い「販売事業」において、「自社IP製品ビジネス」を推進することにより、株式会社SRAでは売上総利益率を大きく向上させることができました。組込み、モバイル用アプリケーション構築で多くの実績がある「Qt」は売上、収益ともに伸びており、注目度の高いIoT分野に向けても技術力と実績を活かしたビジネスを展開していく計画です。

・2016年4月には、株式会社SRAが、アジアをはじめとする海外の成長市場をターゲットに有望分野であるモバイルビジネスを展開すべく、Tagit Pte. Ltd.（本社：シンガポール）と業務・資本提携を締結しました。この提携も「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の強化の一環です。

（詳細は、<http://www.sra-hd.co.jp/Portals/0/ir/others/20150624.pdf>をご参照願います。）

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、開発事業、運用・構築事業、販売事業の全ての事業で増加した結果、9,325百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

損益面におきましては、増収と利益率向上による売上総利益の増加により、営業利益は801百万円（前年同期比46.0%増）となりました。なお、為替差損306百万円を計上した結果、経常利益は531百万円（前年同期比23.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は328百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、計画に対してはほぼ想定どおりに進捗しております。

また、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高、営業利益、営業利益率が第1四半期連結累計期間としては過去最高の実績となりました。

当第1四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

●開発事業

開発事業は、製造業向けと銀行向けが増加した結果、当事業の売上高は4,645百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

●運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が減少したものの、企業向けが増加し、当事業の売上高は983百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

●販売事業

販売事業は、株式会社S R Aで減少しましたが、株式会社A I Tの機器販売が大幅に増加した結果、当事業の売上高は3,697百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における資産合計は30,492百万円（前連結会計年度末比4.2%減）、負債合計は12,698百万円（同2.3%減）、純資産合計は17,793百万円（同5.5%減）となりました。前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

(資産合計)

請負開発案件の増加等により仕掛品が352百万円増加し1,740百万円、長期貸付金が329百万円増加し2,267百万円、一方、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が1,428百万円減少し5,455百万円、時価変動等により投資有価証券が1,166百万円減少し4,579百万円となりました。

(負債合計)

賞与引当金が342百万円増加し902百万円となりました。一方、法人税等の支払により未払法人税等が515百万円減少し264百万円、消費税の支払により未払消費税等が232百万円減少し274百万円となりました。

(純資産合計)

有価証券および投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が751百万円減少し240百万円、配当金の支払等により利益剰余金が217百万円減少し14,573百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月16日に開示しております「平成28年3月期決算短信」の連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,813	9,717
受取手形及び売掛金	6,884	5,455
有価証券	509	3
商品及び製品	751	457
仕掛品	1,387	1,740
短期貸付金	139	116
未収入金	2,641	2,573
繰延税金資産	569	636
その他	528	541
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	22,204	21,225
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	334	330
減価償却累計額	△251	△246
建物(純額)	82	83
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	555	557
減価償却累計額	△509	△510
機械装置及び運搬具(純額)	46	47
その他		
その他	114	115
減価償却累計額	△83	△78
その他(純額)	31	37
有形固定資産合計	160	167
無形固定資産		
のれん	55	44
その他	1,061	1,149
無形固定資産合計	1,117	1,194
投資その他の資産		
投資有価証券	5,746	4,579
長期貸付金	1,937	2,267
繰延税金資産	1,005	1,337
差入保証金	338	327
退職給付に係る資産	46	46
その他	565	531
貸倒引当金	△1,282	△1,171
投資損失引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	8,341	7,904
固定資産合計	9,619	9,266
資産合計	31,823	30,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,288	3,303
短期借入金	1,179	1,179
未払費用	811	720
未払法人税等	779	264
未払消費税等	507	274
賞与引当金	559	902
役員賞与引当金	60	41
工事損失引当金	415	433
資産除去債務	5	—
その他	1,300	1,417
流動負債合計	8,906	8,537
固定負債		
退職給付に係る負債	3,953	4,024
役員退職慰労引当金	144	137
固定負債合計	4,097	4,161
負債合計	13,004	12,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,524	4,526
利益剰余金	14,790	14,573
自己株式	△2,628	△2,625
株主資本合計	17,686	17,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	992	240
為替換算調整勘定	457	389
退職給付に係る調整累計額	△347	△345
その他の包括利益累計額合計	1,102	285
新株予約権	30	33
純資産合計	18,819	17,793
負債純資産合計	31,823	30,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,641	9,325
売上原価	7,185	7,484
売上総利益	1,455	1,841
販売費及び一般管理費	906	1,039
営業利益	549	801
営業外収益		
受取利息	59	28
受取配当金	18	12
為替差益	52	—
受取保証料	6	—
その他	14	18
営業外収益合計	152	59
営業外費用		
支払利息	6	8
為替差損	—	306
証券代行事務手数料	3	2
その他	0	12
営業外費用合計	10	330
経常利益	691	531
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	—	0
その他	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	691	530
法人税、住民税及び事業税	443	268
法人税等調整額	△158	△66
法人税等合計	285	202
四半期純利益	406	328
親会社株主に帰属する四半期純利益	406	328

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	406	328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△751
為替換算調整勘定	△29	△67
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	37	△817
四半期包括利益	443	△488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443	△488
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,219	963	3,458	8,641	—	8,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	65	83	151	△151	—
計	4,222	1,028	3,541	8,792	△151	8,641
セグメント利益	331	213	303	848	△298	549

(注) 1. セグメント利益の調整額△298百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,645	983	3,697	9,325	—	9,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	56	81	139	△139	—
計	4,646	1,039	3,778	9,465	△139	9,325
セグメント利益	656	217	315	1,189	△387	801

(注) 1. セグメント利益の調整額△387百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社子会社 株式会社S R A (以下、「S R A」という。)は、Hackett Enterprises Limited (本社：香港、CEO Ting Pang Wan Raymond、以下「Hackett」という。)と業務・資本提携契約を締結することを平成28年7月28日開催の取締役会において決議しました。

1. 業務提携の目的と概要

業務提携により、S R AはS R Aグループの「強み」である金融分野の業務知識・ノウハウを活かして、Hackettの事業推進を支援します。

Hackettは、傘下のグループ企業において、S R Aグループの製品・サービスを積極的に導入するとともに、香港、中国（特に中国内陸市場）、台湾において拡販する際の支援を行います。

2. 資本提携の目的と内容

本資本提携には、①本業務提携の実効性を高め、より緊密な協力関係と信頼関係を築く、②Hackettの成長を支援し、上場後、状況に応じてキャピタルゲインを得る純投資（株式取得）という2つの目的があり、S R Aは、Hackettの大株主であるInsight Financial Group Limitedから、Hackettの発行済み株式総数の25%に相当する株式を35億円で取得する投資を行いました。

3. 業務・資本提携日程

平成28年7月28日 S R A取締役会決議

平成28年7月28日 「株式譲渡契約」「業務提携契約」等の締結

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前年同四半期比 (%)
開発事業 (百万円)	4,930	103.5
運用・構築事業 (百万円)	1,010	104.4
合計 (百万円)	5,940	103.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

②仕入実績

当第1四半期連結累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前年同四半期比 (%)
販売事業 (百万円)	2,162	98.7
合計 (百万円)	2,162	98.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

③受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
開発事業	4,951	98.1	4,881	93.1
運用・構築事業	671	106.0	1,310	102.5
販売事業	3,831	113.1	3,282	76.1
合計	9,454	104.2	9,474	87.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

④販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前年同四半期比 (%)
開発事業 (百万円)	4,645	110.1
運用・構築事業 (百万円)	983	102.0
販売事業 (百万円)	3,697	106.9
合計 (百万円)	9,325	107.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

以上